

第105期報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

# MARUZEN SHOWA UNYU CO.,LTD.



## BUSINESS REPORT



ロジスティクスパートナー

丸全昭和運輸株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第105期（平成18年度）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資の減少基調が依然として続いているものの輸出入の増加、高水準の企業収益、設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴って個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかながらも拡大を続けてまいりました。

一方、物流業界におきましては、消費関連貨物は緩やかな増加は継続したものの生産関連貨物は家電製品や機械類の伸び率が縮小し、微増に止まりました。また、建設関連貨物は工場やマンションの建設需要は堅調でしたが、公共投資の大幅な落ち込みにより減少となり、その結果、貨物量全体としては減少傾向が続きました。さらに、原油価格の高騰も多少の落ち着きは取り戻したものの高止まりの状態が継続したため、トラックの燃料費コストもほとんど改善されず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは「第一次中期経営計画」「第二次中期経営計画」に引き続き、平成18年度を初年度とする3か年にわたる「第三次中期経営計画」を策定し昨年4月から実行に移しております。本計画は、「MLP-1000計画」と銘打ち、これまでの中期経営計画で培った競争に打ち勝てる強靱な企業体質に加え、物流の一括元請業務である3PL（サードパーティーロジスティクス）事業に対応した新情報システム（当社グループでは、MLPシステムと呼称）をツールとして、平成21年3月期に連結売上1,000億円超を達成することを目標としております。当社グループは、この目標の必達を目指し、当連結会計年度におきましては、営業力と現場力を強化し、既存業務の深耕とともに3PL事業の拡販により、売上の拡大をほかり業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は91,147百万円と前期比4.0%の増収、営業利益は3,735百万円と前期比17.9%の増益、経常利益は3,899百万円と前期比8.9%の増益、当期純利益は2,825百万円と前期比21.1%の増益となりました。なお、当期純利益が大幅な増益となりましたのは、当社の関係会社でありますダンザス丸全株式会社の当社保有全株式を譲渡したことにより1,739百万円の売却益が発生したためであります。

## 株主の皆様へ

当社グループを取り巻く今後の経済環境は、高水準の企業収益や個人消費の底堅さを背景に、景気は緩やかな拡大を続けるものと思われませんが、米国をはじめとする海外景気の減速により外需の伸び悩みが予想されるほか、原油価格の高止まりなど、経済環境に負の影響をおよぼす懸念材料も散見されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては「第三次中期経営計画」の必達にむけ、本計画2年目となります平成19年度を成長拡大への決意の年と位置づけ、全社員の強い意欲とエネルギーを結集して、経営方針の4つの柱であります「売上の拡大」「人財の育成」「企業基盤の強化」「CSR（企業の社会的責任）の推進」に全力で取り組んでまいります。なお、この中の「CSRの推進」では、環境問題にも配慮し平成16年3月から本社をはじめ各事業所においてISO14001の認証を取得しております。平成18年度は中部支店、名古屋営業所、小牧倉庫営業所の3か所で認証を取得し、現在、当社グループ全体では12か所で取得しておりますが、今後もさらに認証取得の事業所を拡大させて環境保全活動を推進してまいります。

また、当社グループはコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化を始めたとした内部統制システムの基本方針を昨年5月に決議しておりますが、この内部統制システムの維持と整備を進めながら長期的な企業価値の向上にも努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



取締役会長

井上 隆



取締役社長

野口正剛

# 事業の概況

## 1. 事業別の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は91,147百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。この売上高の事業別比率は、物流事業78.9%構内作業及び機械荷役事業17.4%、その他事業3.7%であります。

事業別の状況は次のとおりであります。

### <物流事業>

貨物自動車運送事業については、京浜地区では鉄鋼関係の取扱い、関西地区では建材の取扱い、鹿島地区では食品関係の取扱いがそれぞれ増加しました。また、成田地区において空港間の輸送業務を新規に受注したこともあり、全体として増収となりました。

港湾運送事業については、京浜地区では青果物の取扱いの減少がありましたが、アパレル関連の輸入拡大や鋼材原料の取扱いが増加しました。また、中部地区でも鋼材の輸出業務の新規受注があり、全体としては増収となりました。

倉庫業については、千葉地区でのIT関連の取扱い減少や鹿島地区での肥料の取扱いの減少がありましたが、京浜地区での建設機械部品の取扱い増加や油脂関連の新規業務の受注があり、関西地区では塗料関連の取扱いが増加したことなどにより、全体としては増収となりました。

鉄道利用運送事業については、京浜地区での工業塩の取扱いの終了による減収もありましたが、政府米の取扱いの増加により、全体としては増収となりました。

その他の物流付帯事業については、航空収入では機械部品輸出の船便へのシフトによる減少があり、荷捌収入ではフィルム関連の取扱いの減少がありましたが、梱包収入では建設資材の輸出業務の受注があり、外航船収入ではプラントの大型プロジェクト案件の受注による増収などにより、全体としては増収となりました。

以上により、<物流事業>は前期比3.7%の増収となりました。

### <構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、京浜地区での得意先の一部業務の撤退もありましたが、中部地区での鉄鋼関連の取扱い増加や関西地区での日用雑貨品の新規業務の受注、鹿島地区での石油化学製品の業務取扱いの増加により、全体としては増収となりました。

機械荷役事業については、大型案件の終了や受注減により減収となりました。

以上により、<構内作業及び機械荷役事業>は前期比3.6%の増収となりました。

### <その他事業>

建設業については、鉄鋼関連の工場移転もありましたが、大型案件が終了したことと新規の受注も減少したことにより減収となりました。地代収入については、新規の賃貸借契約により増収となりました。

以上により、<その他事業>は前期比13.8%の増収となりました。

## 事業の概況

なお、事業別の売上高は、以下の表のとおりであります。

事業別	売上高		
	金額	前期比率	構成比率
物流事業	71,888 百万円	3.7 %	78.9 %
構内作業及び機械荷役事業	15,852	3.6	17.4
その他事業	3,406	13.8	3.7
合計	91,147	4.0	100.0

### 2. 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資は、倉庫および諸施設の新築や既存施設の改善・増強ならびに輸送力拡大・環境対応のための車両・機械への投資や3PL事業対応のための新情報システム（MLPシステム）の構築などであり、その総額は2,894百万円となりました。

主要設備は次のとおりであります。

- ・MLPシステム（継続中）
- ・新東海倉庫（建設中）

なお、当連結会計年度中に完成した主要設備はありません。

## ■ 武州運輸倉庫株式会社の子会社化

当社は、平成17年10月にライオン流通サービス㈱より武州運輸倉庫㈱の株式の一部を譲受け、かつ人材を派遣して経営参画をしてまいりました。このたび、平成18年10月に第三者割当増資を引受け、より強固な資本関係を築くとともに、当社物流ネットワークの一部に武州運輸倉庫㈱を取込み、市場競争力の高い物流サービスを提供することになりました。

武州運輸倉庫株式会社の概要（平成19年3月末現在）

商号	武州運輸倉庫株式会社
創立	昭和37年5月8日
資本金	90百万円
従業員	83名
保有車両	54台（大型車両 41台 中型車両 13台）
所有倉庫面積	4,900坪
発行済株式数	120千株
本社	東京都江戸川区上篠崎三丁目14番14号
支店	埼玉営業所、東京営業所
事業内容	一般貨物自動車運送事業、倉庫業 他
系列会社	スリーエル株式会社 (流通加工・工場構内荷役)



本社



埼玉営業所



東京営業所（市原）



完成予定図



5/23現在の写真

## ■ (新)東海倉庫営業所の建設（平成19年9月末竣工予定）

現在の東海倉庫営業所（愛知県大府市）は、倉庫施設の老朽化と貨物取扱量の増加や近隣地区の環境変化等により、新たな倉庫用地を求めて大規模な倉庫建設計画を進めてきましたが、ようやく建設に着手することとなり、大府市に隣接する東海市名和町北蔵地区において、平成18年12月より建設工事が始まりました。

\*セールスポイント\*

- ・高床倉庫（658坪）を併設しドックレベラーを2基備え付け、2階には定温庫（1,300坪）を設置します。また、バルク車を直接倉庫内に入れて合成樹脂の充填作業を行う詰替場を併設します。
- ・雨天荷役場・防虫対策設備等を備えるとともに、最新鋭の耐震設備と消火設備装置を兼ね備えた倉庫となります。
- ・名古屋市南部地域に隣接し、国道320号沿いに位置しており、伊勢湾岸自動車道・東名高速道路・名古屋高速道路・名神高速道路・東名阪自動車道・知多半島道路などの主要幹線道路へのアクセスも最高の立地に位置しています。

所在地：愛知県東海市名和町北蔵40番地

構造：プレキャストプレストレストコンクリート工法 3階建て

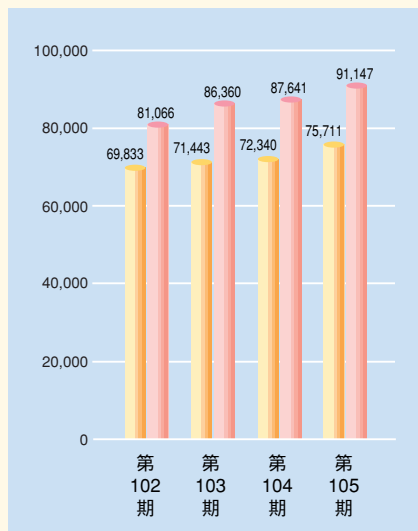
敷地面積：5,739坪（18,972平方メートル）

倉庫床面積：5,848坪（19,305平方メートル）

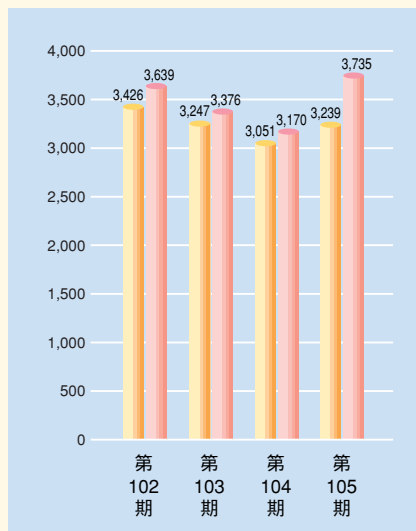
# 業績の推移

■ 単体 ■ 連結 (単位：百万円)

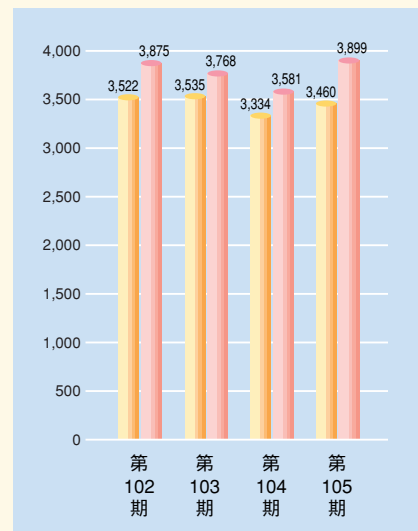
## ■ 売上高



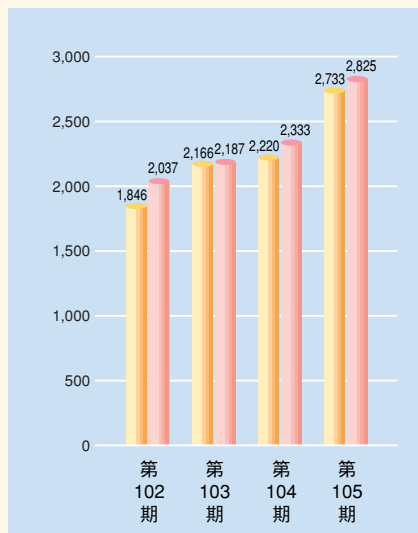
## ■ 営業利益



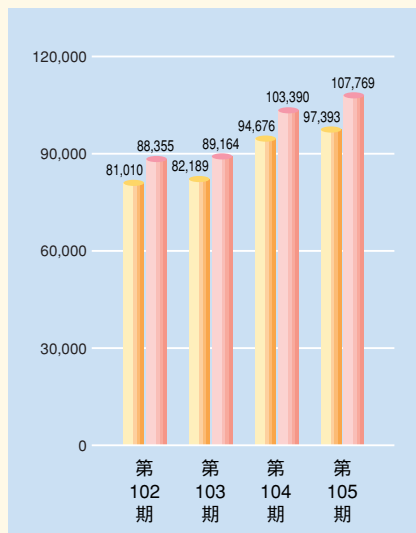
## ■ 経常利益



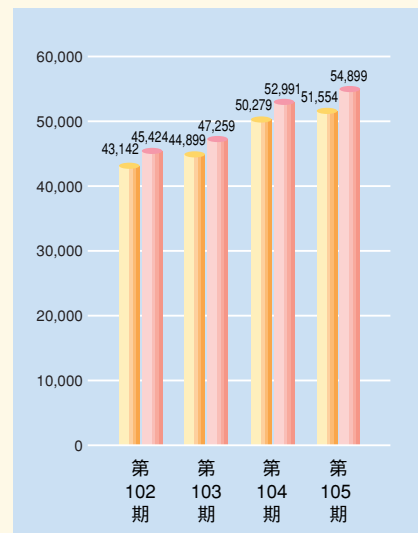
## ■ 当期純利益



## ■ 総資産



## ■ 純資産



# 連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,280	流動負債	28,665
現金及び預金	9,695	支払手形及び営業未払金	10,742
受取手形及び営業未収金	20,114	短期借入金	10,901
有価証券	4,103	未払金	1,468
たな卸資産	164	未払費用	1,443
前払費用	468	未払法人税等	1,860
繰延税金資産	695	未払消費税等	407
その他の他金	3,072	賞与引当金	1,243
貸倒引当金	△ 35	役員賞与引当金	76
固定資産	69,488	固定負債	521
有形固定資産	41,886	社債	24,204
建物及び構築物	21,468	長期借入金	5,000
機械装置	1,543	繰延税金負債	10,757
車	1,619	退職給付引当金	4,505
工具器具備	102	退職慰労引当金	3,256
土地	16,265	その他の他金	210
建設仮勘定	887		473
無形固定資産	2,118	負債合計	52,870
のれん	208	(純資産の部)	
その他の他	1,909	株主資本	47,367
投資その他の資産	25,483	資本	9,117
投資有価証券	20,214	資本剰余金	7,844
長期貸付金	254	利益剰余金	32,591
長期前払費用	269	自己株	△2,185
繰延税金資産	51	評価・換算差額等	7,372
その他の他金	4,862	その他有価証券評価差額金	7,495
貸倒引当金	△ 169	為替換算調整勘定	△ 123
		少数株主持分	158
資産合計	107,769	純資産合計	54,899
		負債・純資産合計	107,769

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金	額
営業	収益		91,147
営業	原価		83,708
営業	総利益		7,438
販売費及び一般管理費			3,702
営業	利益		3,735
営業	外収益		
受取利息及び配当金		353	
持分法による投資利益		13	
雑収入		159	527
営業	外費用		
支払利息		324	
雑損		39	363
経常	利益		3,899
特別	利益		
固定資産売却益		100	
投資有価証券売却益		1,894	
その他		52	2,047
特別	損失		
固定資産除却売却損		205	
投資有価証券評価損		84	
減損		269	
その他		75	634
税金等調整前当期純利益			5,313
法人税、住民税及び事業税		2,315	
法人税等調整額		168	2,483
少数株主利益			4
当期純利益			2,825

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 株 主 持 分	純 資 産 計 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	9,117	7,844	30,086	△2,172	44,875	8,243	△127	8,116	39	53,031
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 646		△ 646					△ 646
利益処分による役員賞与			△ 73		△ 73					△ 73
当期純利益			2,825		2,825					2,825
自己株式の処分		0		0	0					0
自己株式の取得				△ 13	△ 13					△ 13
連結会社増加による剰余金減少額			△ 1		△ 1					△ 1
連結会社増加による剰余金増加額			401		401					401
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					0	△ 748	4	△ 743	118	△ 624
連結会計年度中の変動額合計	0	0	2,505	△ 13	2,492	△ 748	4	△ 743	118	1,867
平成19年3月31日 残高	9,117	7,844	32,591	△2,185	47,367	7,495	△ 123	7,372	158	54,899

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額	4,209
現金及び現金同等物期首残高	11,249
新連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	430
現金及び現金同等物期末残高	15,889

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金	額
営業	収益		75,711
営業	原価		70,300
営業	総利益		5,411
販売費及び一般管理費			2,171
営業	業利益		3,239
営業	外収		
受取利息及び配当金		436	
雑業	外収	93	529
営業	外費用		
支払	利息	281	
雑損	損失	28	309
経特	常利		3,460
固	定資		
投	資有	74	
関	係会	154	
そ	社株	2,258	
特	別損	50	2,537
固	定資		
投	資有	187	
関	係会	47	
貸	倒引	419	
ゴ	ルフ	50	
減	会員	25	
	損	260	991
税引前当期純利益			5,006
法人税、住民税及び事業税		2,050	
法人税等調整額		222	2,272
当期純利益			2,733

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金計
		資本準備金	その 資本剰余金	他 資本剰余金 計	利益準備金	特定資産買換 圧縮積立金	退職給与 積立金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,457	300	21,193	2,312	26,921	
事業年度中の変動額											
特定資産買換圧縮積立金の取崩*				-		△ 51				51	
剰余金の配当*				-					△ 646	△ 646	
役員賞与*				-					△ 68	△ 68	
別途積立金の積立*				-				1,500	△1,500	-	
自己株式の処分			0	0						-	
自己株式の取得				-						-	
当期純利益				-					2,733	2,733	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				-						-	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 51	-	1,500	570	2,018	
平成19年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,405	300	22,693	2,883	28,940	

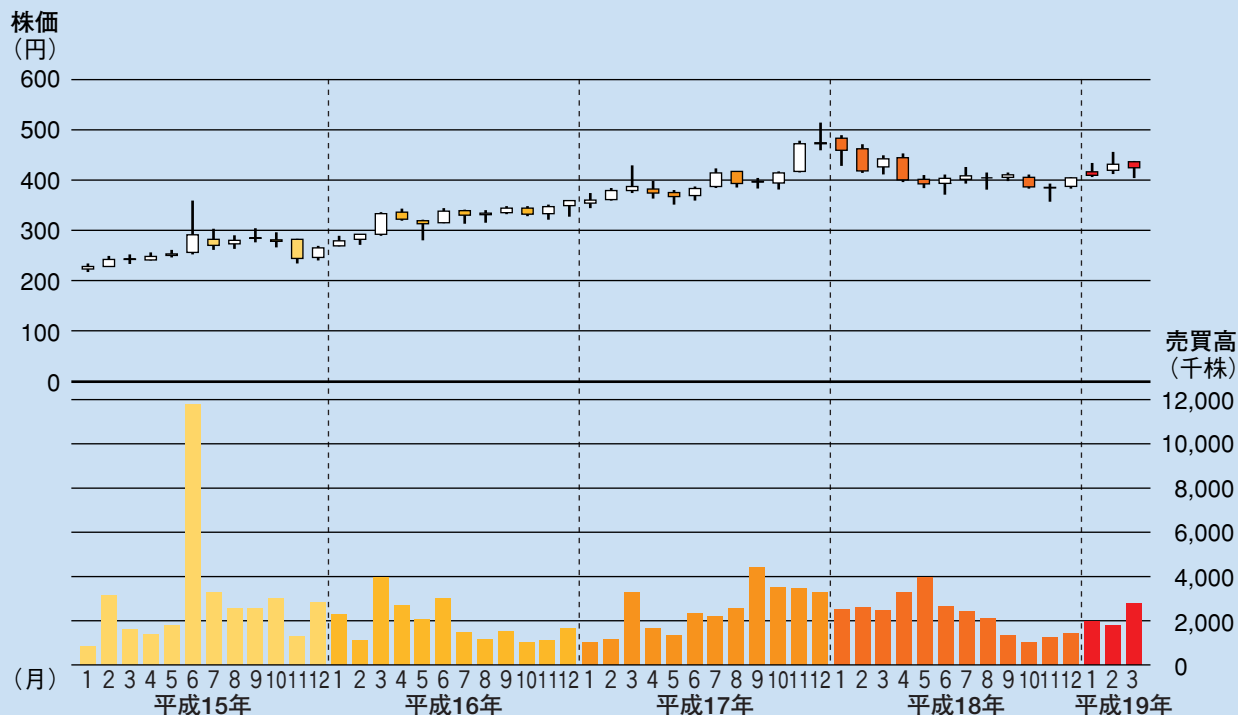
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	△1,539	42,343	7,935	7,935	50,279
事業年度中の変動額					
特定資産買換圧縮積立金の取崩*		-			-
剰余金の配当*		△ 646			△ 646
役員賞与*		△ 68			△ 68
別途積立金の積立*		-			-
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の取得	△ 13	△ 13			△ 13
当期純利益		2,733			2,733
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		-	△ 730	△ 730	△ 730
事業年度中の変動額合計	△ 13	2,005	△ 730	△ 730	1,274
平成19年3月31日 残高	△1,552	44,349	7,205	7,205	51,554

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

\*は、平成18年6月の定時株主総会での利益処分項目であります。

# 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

## ■株価・株式売買高の推移



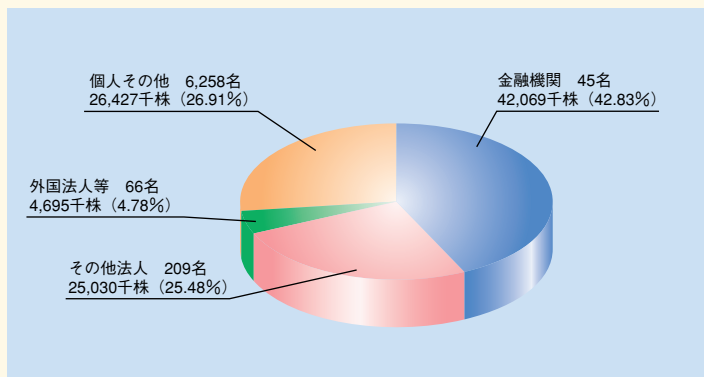
株主数 6,578名 発行済株式総数 98,221,706株

### ■大株主一覧表

株主名	持株数	議決権比率
丸全商事株式会社	8,771千株	9.50%
明治安田生命保険相互会社	6,095	6.60
株式会社横浜銀行	4,517	4.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,516	4.89
株式会社みずほ銀行	4,510	4.88
株式会社損害保険ジャパン	3,368	3.65
株式会社タカラエンタープライズ	2,891	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,663	2.88
あいおい損害保険株式会社	2,514	2.72
横浜振興株式会社	2,207	2.39

(注) 当社は自己株式 5,858千株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

### ■所有者別株式数分布



## 会社要項

商号	丸全昭和運輸株式会社
創立	昭和6年8月17日
資本金	9,117,261,194円
従業員	1,239名
株式	発行済株式総数 98,221,706株 東京証券取引所市場第一部上場
本社	横浜市中区南仲通2-15
東京事務所	東京都中央区日本橋2-10-1 共益日本橋ビル
鹿島支店	茨城県神栖市砂山2774-23
成田物流センター	千葉県山武郡芝山町岩山2313-4
東京海運支店	東京都港区海岸3-30-1
川崎支店	川崎市川崎区桜本2-2-20
機工部	川崎市川崎区港町12-2
京浜支店	横浜市旭区上川井町1966
関東支店	横浜市神奈川区新子安1-39-14
港運部	横浜市鶴見区大黒埠頭6
輸出梱包センター	横浜市金沢区幸浦1-3
中部支店	名古屋市中区区名駅4-2-12 富士ビル
関西支店	大阪市北区野崎町9-13 大同生命梅田ビル

## 営業種目

1. 貨物自動車運送事業
2. 貨物利用運送事業
3. 港湾運送事業
4. 通関業
5. 倉庫業
6. 海上運送事業
7. 構内作業及び機械荷役事業
8. 建設業
9. 梱包業
10. 航空運送代理店業
11. 警備業
12. 産業廃棄物処理業
13. 労働者派遣事業
14. 港湾労働者派遣事業
15. 次の各製品の製造、加工、販売並びに輸出入  
(1)塩  
(2)医薬品、医薬部外品、動物用医薬品及び医療用具  
(3)飼料及び飼料添加物  
(4)毒物及び劇物取締法に基づく毒物及び劇物
16. 不動産の管理、賃貸、売買及び仲介業務
17. 損害保険代理業
18. 自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
19. 前各号に附帯する一切の業務

## 役員

代表取締役	井上 隆	取締役	山口 幸正
代表取締役	野口 正剛	取締役	金子 正次
代表取締役	小澤 仁	取締役	野口 三郎
取締役	中村 匡宏	取締役	植山 秀次
常務取締役	中村 匡宏	取締役	高田 清二
常務取締役	浅井 俊之	常勤監査役	柴田 康二
常務取締役	高田 政直	常勤監査役	宮戸 敏行
常務取締役	高田 政直	常勤監査役	辻 義邦
常務取締役	高田 政直	常勤監査役	土屋 市郎
常務取締役	高田 政直	常勤監査役	岡部 眞純
常務取締役	高田 政直	常勤監査役	
常務取締役	佐々木 信太郎		
常務取締役	山形 正治		
常務取締役	鈴木 紀義		
常務取締役	大西 敬二		

(平成19年6月28日現在)

## ● 株 主 メ モ

事業年度  
定時株主総会  
単元株式数  
株主名簿管理人  
同事務取扱場所

4月1日から翌年3月31日まで  
毎年6月開催  
1,000株  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
郵便番号 137-8081  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
0120-232-711 (フリーダイヤル)  
自動音声応答サービス ☎0120-244-479

(電話お問合せ)  
郵便物送付先)

〔株主名義書換請求、住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株買取に必要な各用紙のご請求を24時間承っております。〕  
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

同 取 次 所

単元未満株式買取  
請求および買増請求

単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記事務取扱場所および取次所にて受付けております。なお、株券保管振替制度をご利用されている方なかで、単元未満株式についても預託されている方は、お取引の証券会社にお申出ください。また、買増請求は、毎年3月31日の12営業日前から3月31日まで、および9月30日の12営業日前から9月30日までの間、お取扱いができませんのでご注意ください。

株 券 喪 失 登 録

株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。

公 告 掲 載 新 聞 名

日 本 経 済 新 聞



ロジスティクス パートナー

**丸全昭和運輸株式会社**

本社：〒231-8419 神奈川県横浜市中区南仲通二丁目15番地

TEL.045-671-5713

<http://www.maruzenshowa.co.jp/>